

ネットモニター調査結果 - '21年6月期 -

ご協力いただいたモニター数：265社

調査期間：2021年7月1日～8日

《6月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

**景気は、厳しい状況だが、
持ち直しの動きが見られる**

- 6月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合は10.7ポイント上昇して24.2%、「下降・悪化」は12.6ポイント下降して24.9%となり、**DIは、23.3ポイント上昇して-0.7**となった。業種別DIは、製造業では、37.8ポイント上昇して10.1となり、非製造業では、11.3ポイント上昇して-9.6となった。
- ＜上昇・好転要因＞**は、「内需が増大したから」が60.0%と半数を超え、次いで「時期的、季節的な要因で」が27.7%となった。
- ＜下降・悪化要因＞**は、「内需が減少したから」が56.1%と半数を超え、次いで、「新型コロナウイルス感染症の影響で」が43.9%、「時期的、季節的な要因で」が25.8%となった。
- 3ヵ月後（9月）の見通し**は、「上昇・好転」が0.6ポイント上昇して30.2%、「下降・悪化」が3.6ポイント下降して17.7%となり、**DIは4.2ポイント上昇して12.5**となった。
- 6月の前年同月比**は、「上昇・好転」が2.9ポイント上昇して25.7%、「下降・悪化」が3.5ポイント下降して34.0%となり、**DIは6.4ポイント上昇して-8.3**となった。業種別DIは、製造業は11.7ポイント上昇して0.8、非製造業は1.8ポイント上昇して-15.8となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

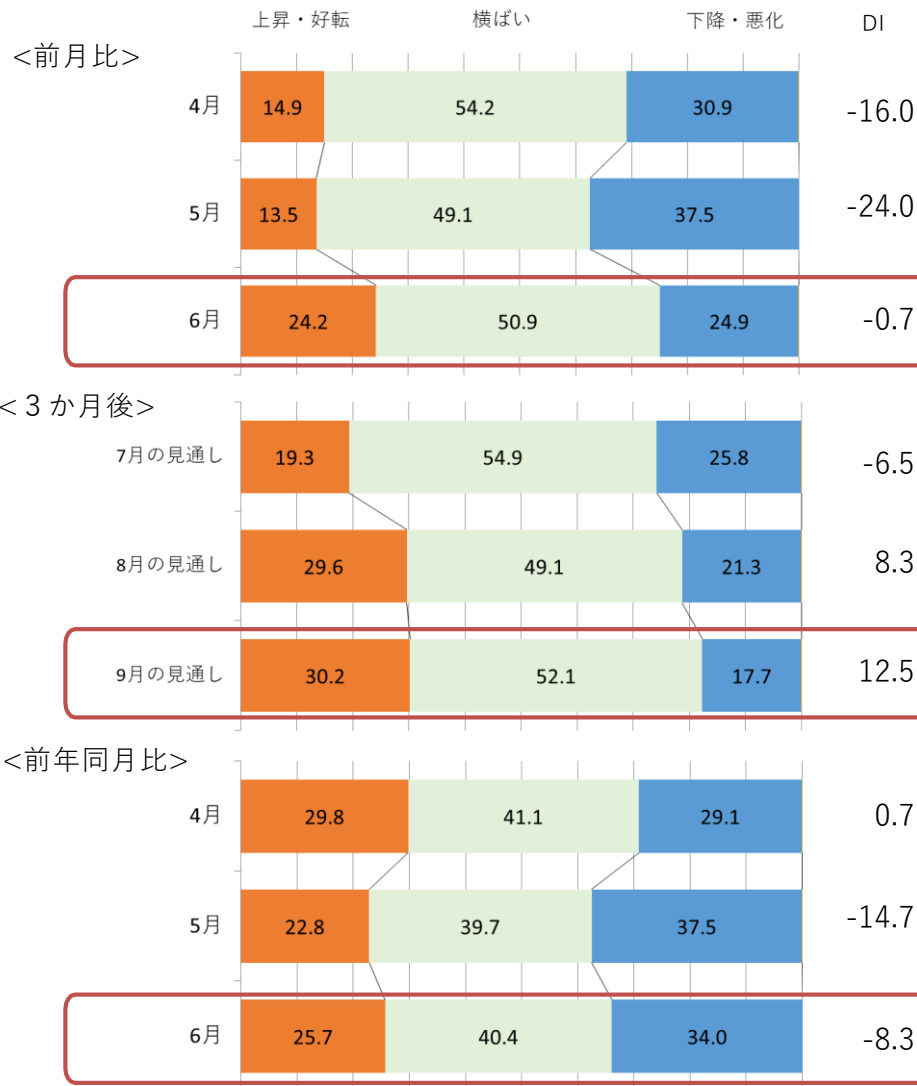
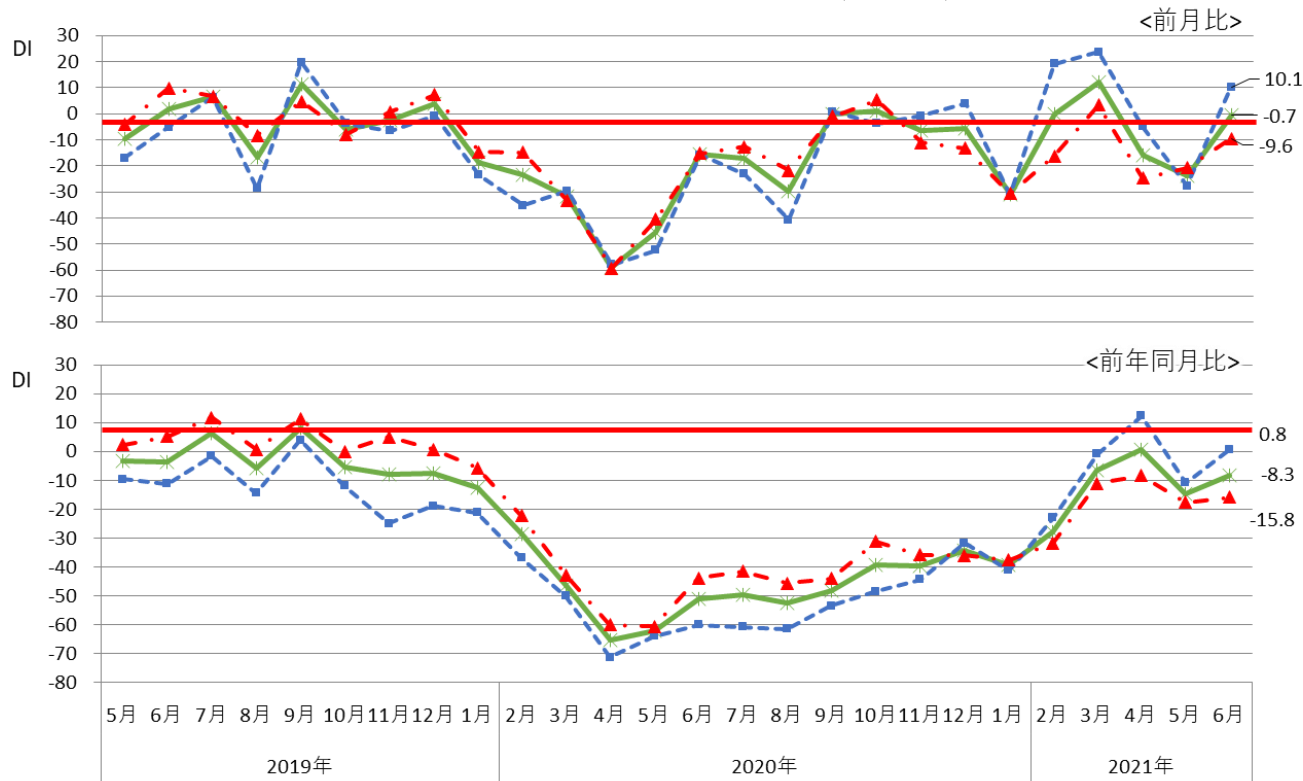


図 B 景況DIの推移（業種別）



* DI（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

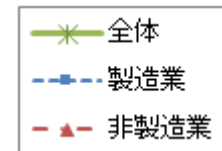
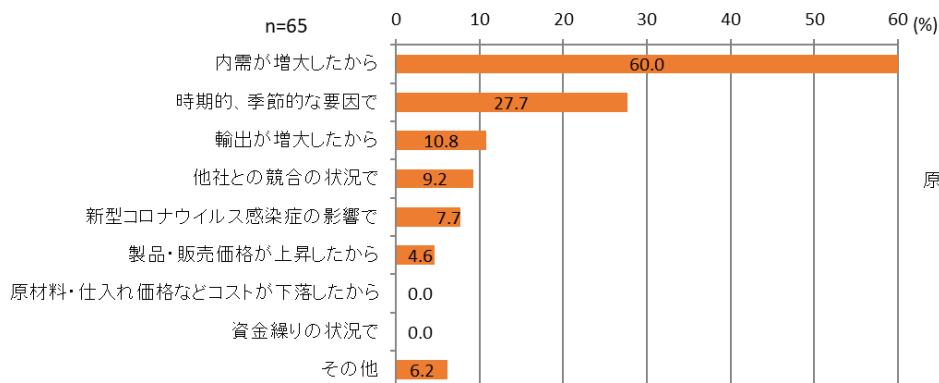
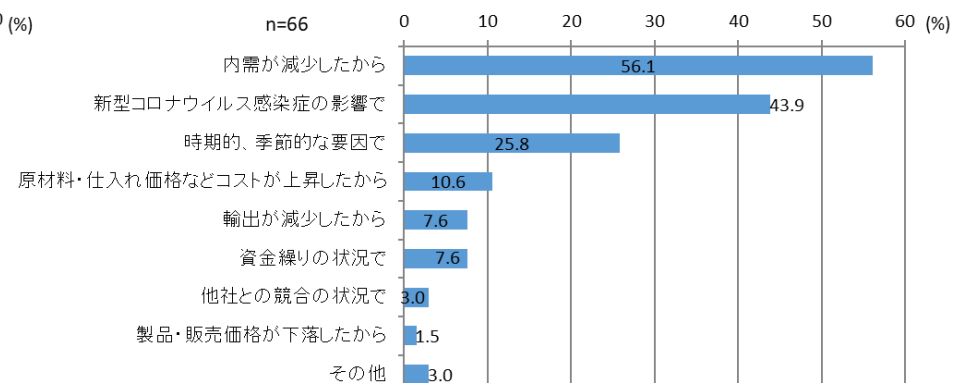


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は58.1%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は18.1%となった。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は12.1%となり、これらを合計すると、“マイナスの影響”は、88.3%となった。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で59.3%、非製造業で57.0%と、製造業が2.3ポイント上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業で22.1%、非製造業で14.8%と、製造業が7.3ポイント上回った。一方、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業で8.9%、非製造業で14.8%と、非製造業が5.9ポイント上回った。

< 規模別 >

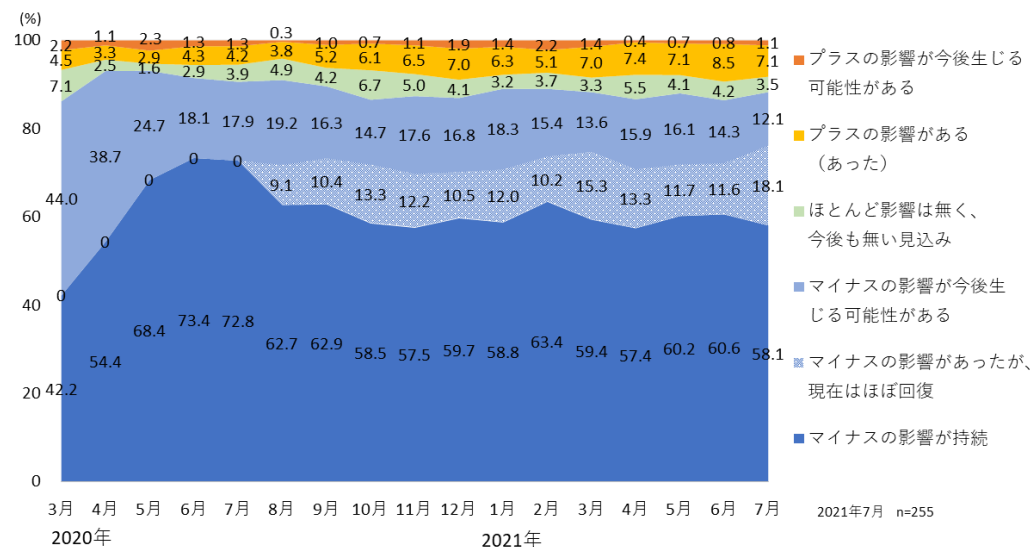
- 「マイナスの影響が持続」は、0-5人で60.7%、6-20人で60.1%と約6割を超えた。また、規模が大きいほど割合が低くなった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、101人以上で29.7%と最も高くなり、6-20人で9.2%と最も低くなった。一方、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、6-20人で16.9%と最も高くなった。

図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

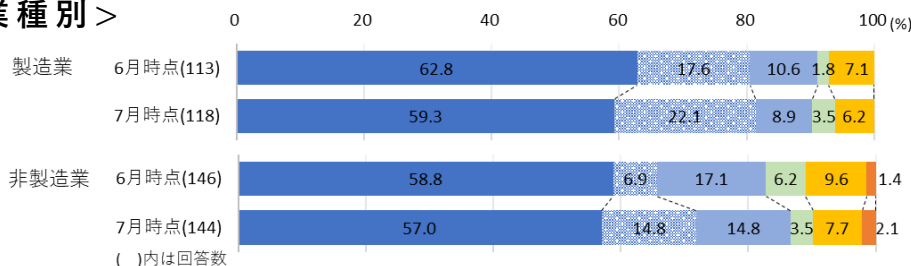
※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。

※「わからない」という回答を除く集計。

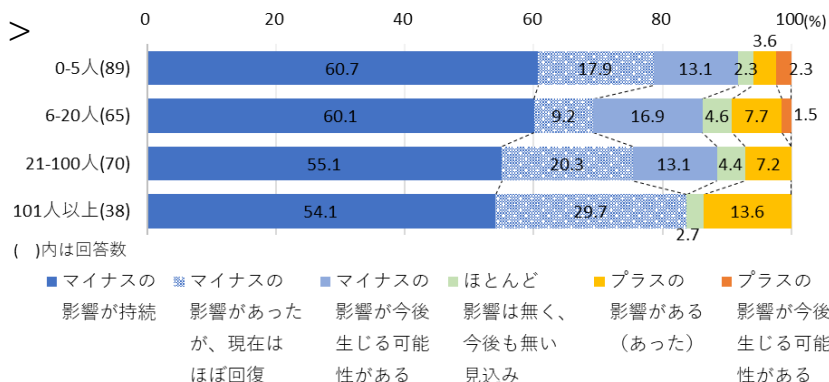
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



《2021年6月売上高の対前年同月比》

図E

< 全体 >

- 6月の売上高の対前年同月比では、“減少”が前月より4.7ポイント下降して49.3%となった。
- “減少”の内訳をみると、「10～20%未満」が15.9%と最も高くなった。また、「50%以上」は6.1%となった。

< 業種別 >

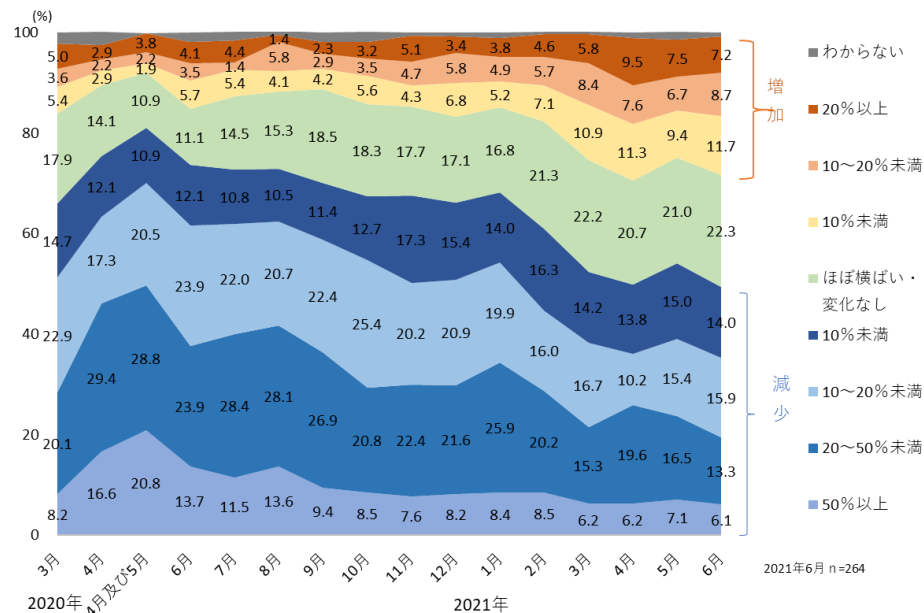
- “減少”をみると、製造業では、8.1ポイント下降して43.2%となり、半数を下回った。非製造業では、1.9ポイント下降して54.1%となり、製造業を10.9ポイント上回った。
- 「50%以上」の減少は、製造業で4.2%、非製造業で7.5%となった。

< 規模別 >

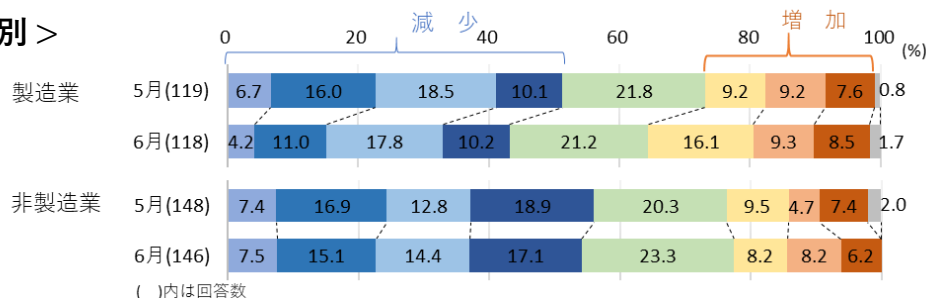
- “減少”は、6-20人で56.9%と最も高くなり、0-5人でも52.1%と半数を超えた。また、21-100人では47.9%、101人以上では31.6%と、規模が大きいほど割合が低くなる傾向がみられた。
- 「50%以上」の減少は、0-5人で13.3%と突出して高くなり、1割を超えた。

図E 2021年6月売上高の対前年同月比

< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >

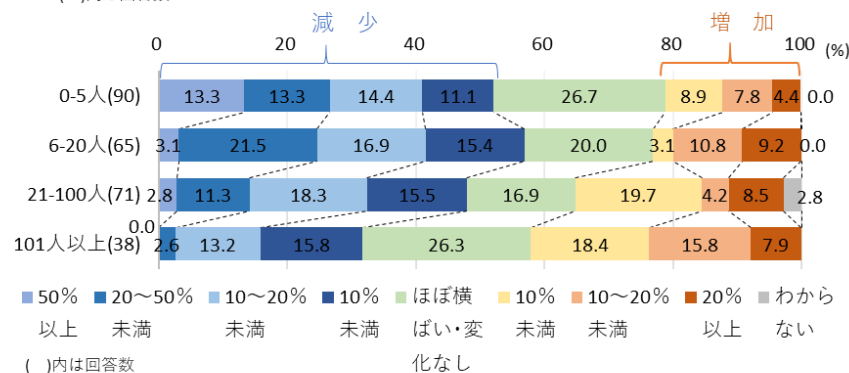
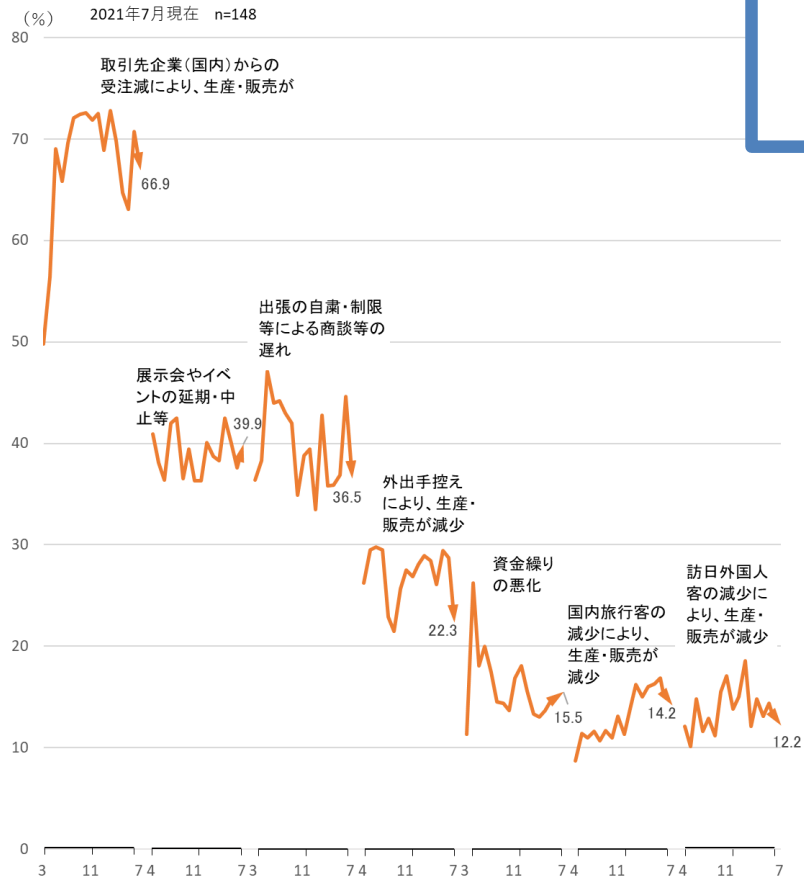


図 F 貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

2020年5月時点以降は図 D において、
「マイナスの影響が持続」と回答した
人のみの集計

< 全体・2020年3月～2021年7月の推移 >



《貴社におけるマイナスの影響》 図 F

< 全体 >

- 2021年7月時点を見ると、「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が66.9%で依然として高くなり、次いで、「展示会やイベントの延期・中止等」が39.9%となった。一方で、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」は、前回より8.1ポイント下降して36.5%となり、「外出手控えにより、生産・販売が減少」は、6.4ポイント下降して22.3%となった。
- 「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が4.4ポイント上昇し9.5%、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が3.6ポイント上昇して8.1%、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」が1.9ポイント上昇して9.5%となった。

- 〈その他の主な内容〉 () は回答の件数。
- 学校や福祉施設などの感染症予防に伴う業務の中止や延期 (2) 。
 - クライアントの業績の悪化に伴う、マーケティング予算の削減の影響。
 - 加工や出荷依頼の減少。



《正社員の兼業・副業の容認の状況》 図G

<全体>

- 正社員の兼業・副業の容認状況についてみると、「認めている」が38.0%、「コロナ禍により一時的に認めている」が3.9%で、容認する企業は約4割となった。

<業種別>

- 業種別にみると、「認めている」は、製造業で30.9%、非製造業で44.2%となり、非製造業が13.3ポイント上回った。
- 「コロナ禍により一時的に認めている」は、製造業で3.1%、非製造業で4.5%と非製造業が1.4ポイント上回った。

<規模別>

- 規模別にみると、「認めている」は、規模が小さいほど割合が高く、0-5人で63.5%と最も高くなり、次いで、6-20人で50.0%となった。これに対して、21-100人、101人以上では、20%未満にとどまった。
- また、「コロナ禍により一時的に認めている」も、規模が小さいほど割合が高く、0-5人では11.6%となった。

《社員の兼業・副業先の求職方法》 図H

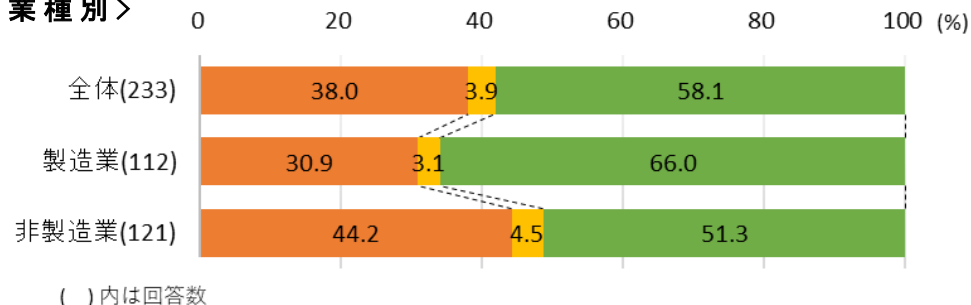
<全体>

- 兼業・副業を容認している企業における、社員の兼業・副業先の求職方法をみると、「社員が独自に探している」が90.8%と突出して高くなった。会社側の紹介によるものは、約1~2%程度にとどまった。

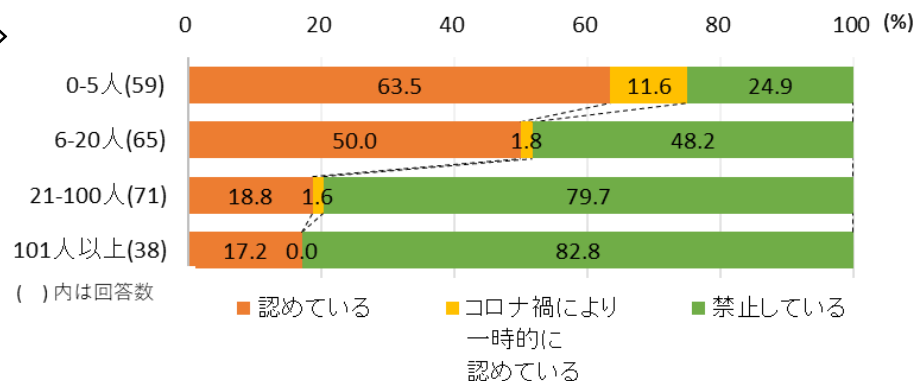
図G 正社員の兼業・副業の容認の状況

※「わからない」、「正社員はいない」という回答を除く集計。

<全体・業種別>

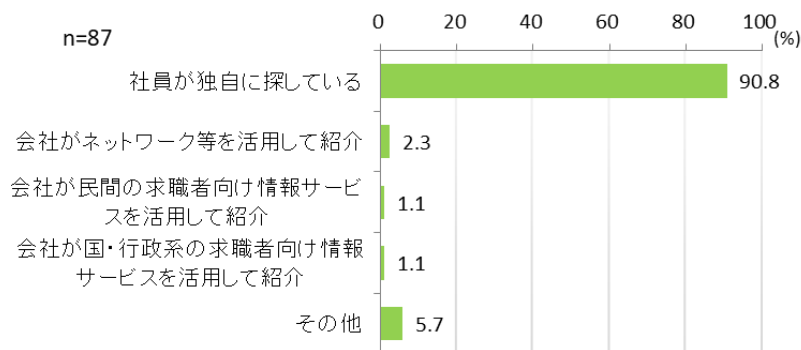


<規模別>



図H 【兼業・副業を容認している企業】社員の兼業・副業先の求職方法

<全体>



※図Gにおいて「認めている」、「コロナ禍により一時的に認めている」という回答のみを集計。

【兼業・副業を容認している企業】
《兼業・副業を認めている理由》図I

<全体>

- 兼業・副業を認めている理由として、「社員の収入増」が64.4%と最も高くなった。次いで、「社員の能力やスキルの向上につながる」が42.5%、「社員のモチベーション向上、働き甲斐づくり」が21.8%となった。

<業種別>

- 製造業では「社員のモチベーション向上、働き甲斐づくり」（27.3%）、「国の働き方改革の推進」（18.2%）が、非製造業を約9ポイント上回った。
- 一方、非製造業では「社員の能力やスキルの向上につながる」（48.1%）「自社の人的ネットワークの拡大」（18.5%）が、製造業を約12～15ポイント上回った。

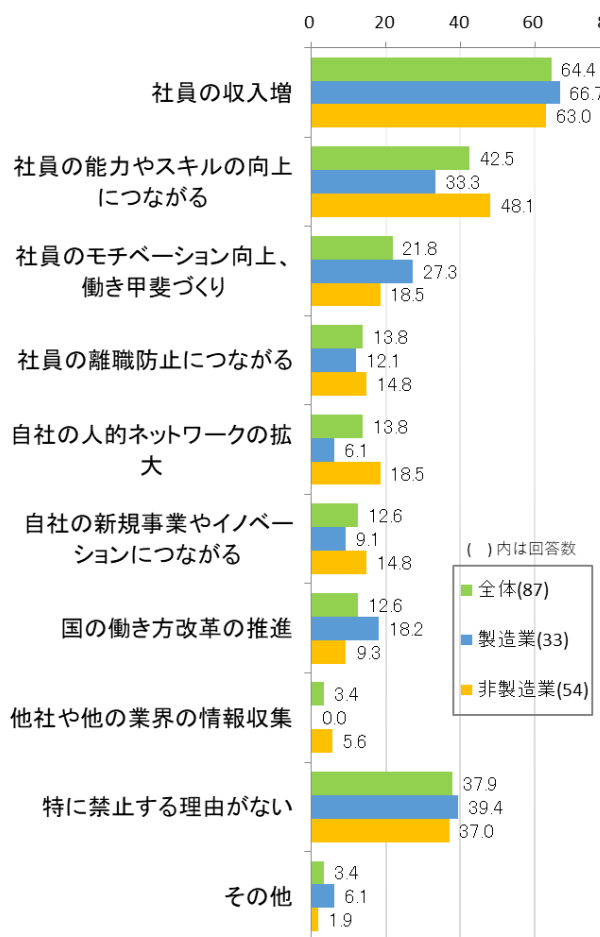
<規模別>

- 0-5人、6-20人では「社員の収入増」が最も高く、6割を超えた。また、0-5人、6-20人とも「社員の能力やスキルの向上につながる」「特に禁止する理由がない」が3割を超えた。
- 21-100人では、回答数が少なく参考にとどまるが、「社員の能力やスキルの向上につながる」が61.5%と最も高くなり、次いで、「社員の収入増」「特に禁止する理由がない」がいずれも半数を超えた。

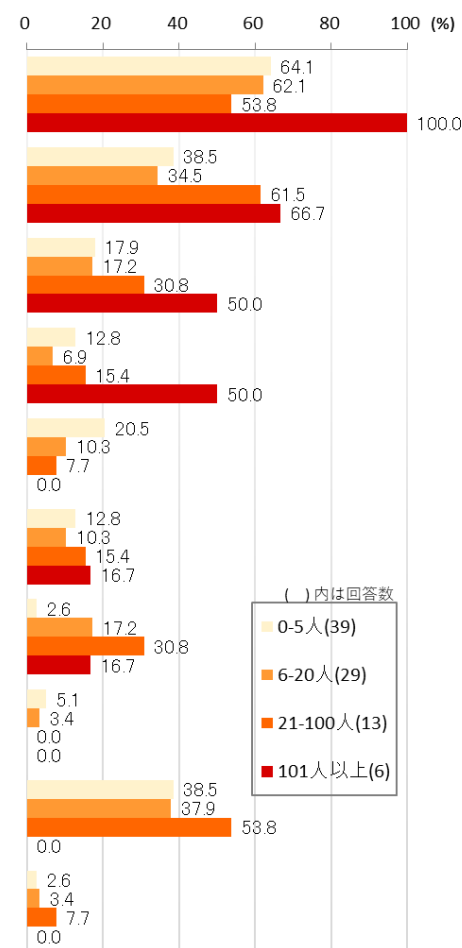
図I 【兼業・副業を容認している企業】
兼業・副業を認めている理由

※図Gにおいて「認めている」、「コロナ禍により一時的に認めている」という回答のみを集計。

<全体・業種別>



<規模別>



【兼業・副業を容認している企業】
《兼業・副業を認めるに当たって
の課題》図J

<全体>

- 兼業・副業を認めるに当たっての課題をみると「自社の業務に影響が出る」が48.8%と最も高く、次いで「社員の健康管理上の問題」が40.7%、「ノウハウ・技術の流出、情報漏えい等のリスク」が26.7%となった。

<業種別>

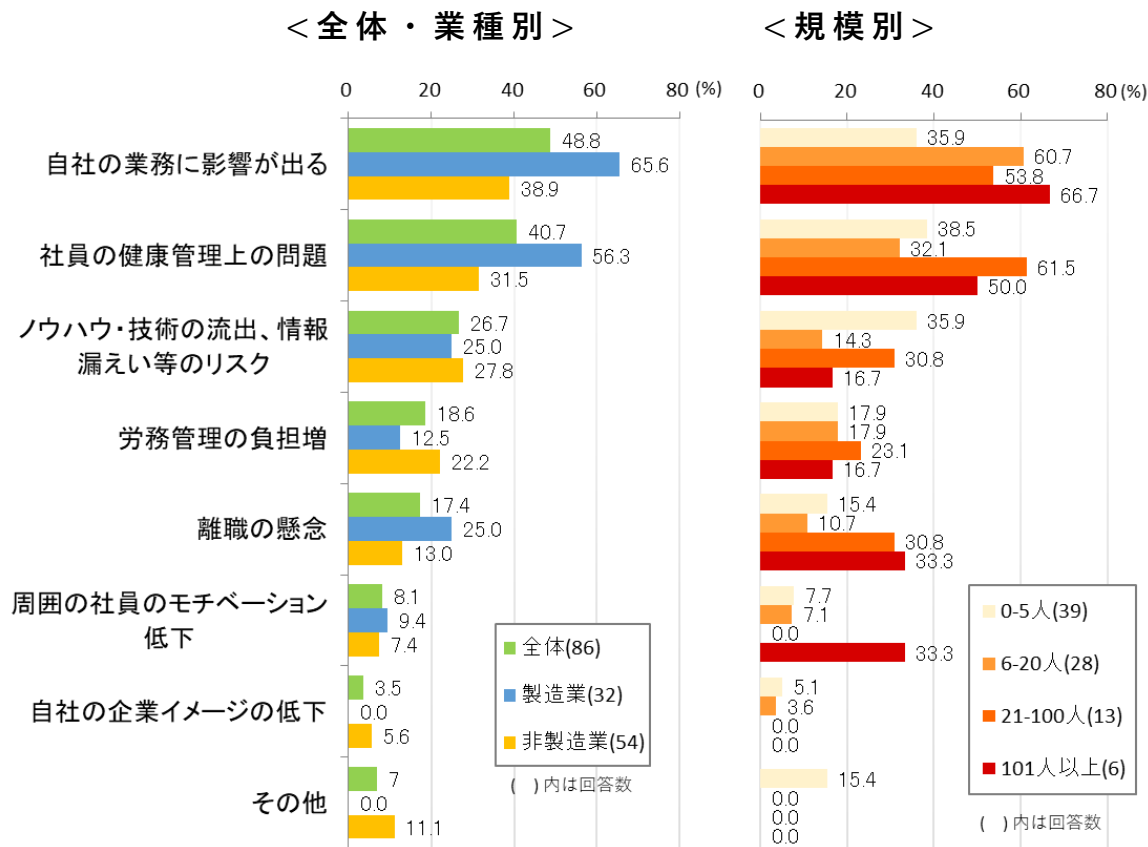
- 製造業では、「自社の業務に影響が出る」（65.6%）「社員の健康管理上の問題」（56.3%）が、非製造業を約25～27ポイント上回った。「離職の懸念」も25.0%と、非製造業を12ポイント上回った。
- 一方、非製造業では、「労務管理の負担増」が22.2%となり、製造業を9.7ポイント上回った。

<規模別>

- 課題として最も割合が高かったのは、0-5人では「社員の健康管理上の問題」で38.5%となった。6-20人では「自社の業務に影響が出る」が60.7%と突出して高くなった。
- 回答が少なく参考にとどまるが、21-100人では「社員の健康管理上の問題」が61.5%、101人以上では「自社の業務に影響が出る」が66.7%となった。

図J 【兼業・副業を容認している企業】
兼業・副業を認めるに当たっての課題

※図Gにおいて「認めている」、「コロナ禍により一時的に認めている」という回答のみを集計。



【兼業・副業を容認している企業】
《正社員の兼業・副業について今後の方針》図K

<全体>

- 今後の方針についてみると、「現状のまま認める予定」が75.6%と突出して高くなった。一方、「今後は条件を見直しながら認める予定」は15.1%、「今後も認めるか検討中」は4.7%となった。

<業種別>

- 「現状のまま認める予定」は、製造業で71.9%、非製造業で77.8%と、非製造業が5.9ポイント上回った。
- 製造業では、「今後は条件を見直しながら認める予定」(18.8%)「今後も認めるか検討中」(9.4%)が、非製造業を約6~8ポイント上回った。

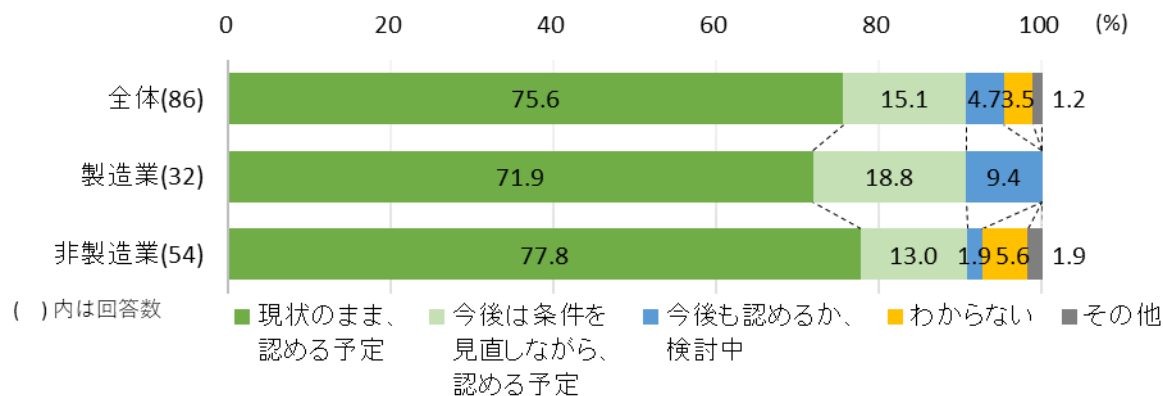
<規模別>

- 6-20人では、「今後も認めるか検討中」が7.1%と、0-5人に比べ4.5ポイント高くなった。
- 回答数が少なく参考にとどまるが、21-100人では「現状のまま認める予定」は61.5%、101人以上では100%となった。また、「今後は条件を見直しながら認める予定」も30.8%と比較的高い比率となった。

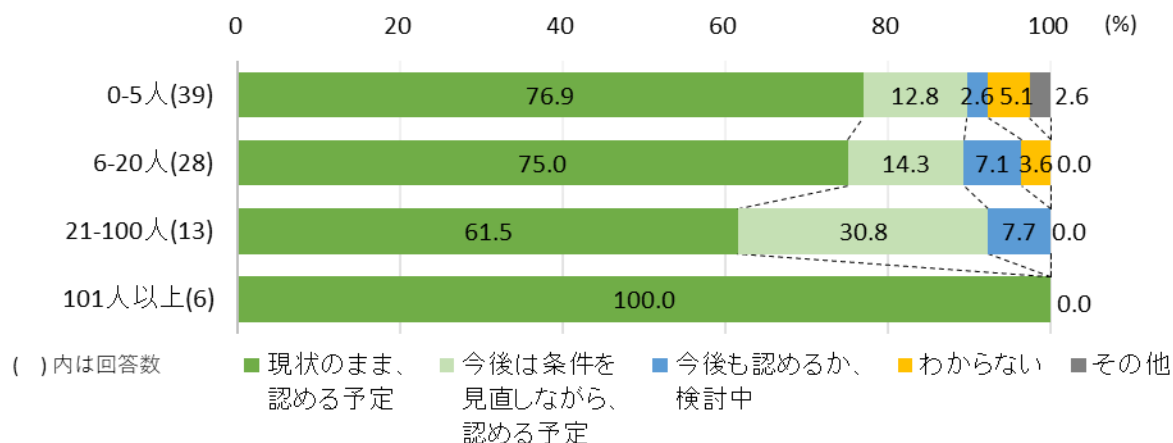
図K 【兼業・副業を容認している企業】
正社員の兼業・副業について今後の方針

※図Gにおいて「認めている」、「コロナ禍により一時的に認めている」という回答のみ集計。

<全体・業種別>



<規模別>



【兼業・副業を禁止している企業】
《兼業・副業を「禁止している」理由》図L

<全体>

- 兼業・副業を「禁止している」理由として、「自社の業務に影響が出る」が83.2%と突出して高くなった。次いで「社員の健康管理上の問題」が45.4%、「ノウハウ・技術の流出、情報漏えい等のリスク」が30.3%となった。

<業種別>

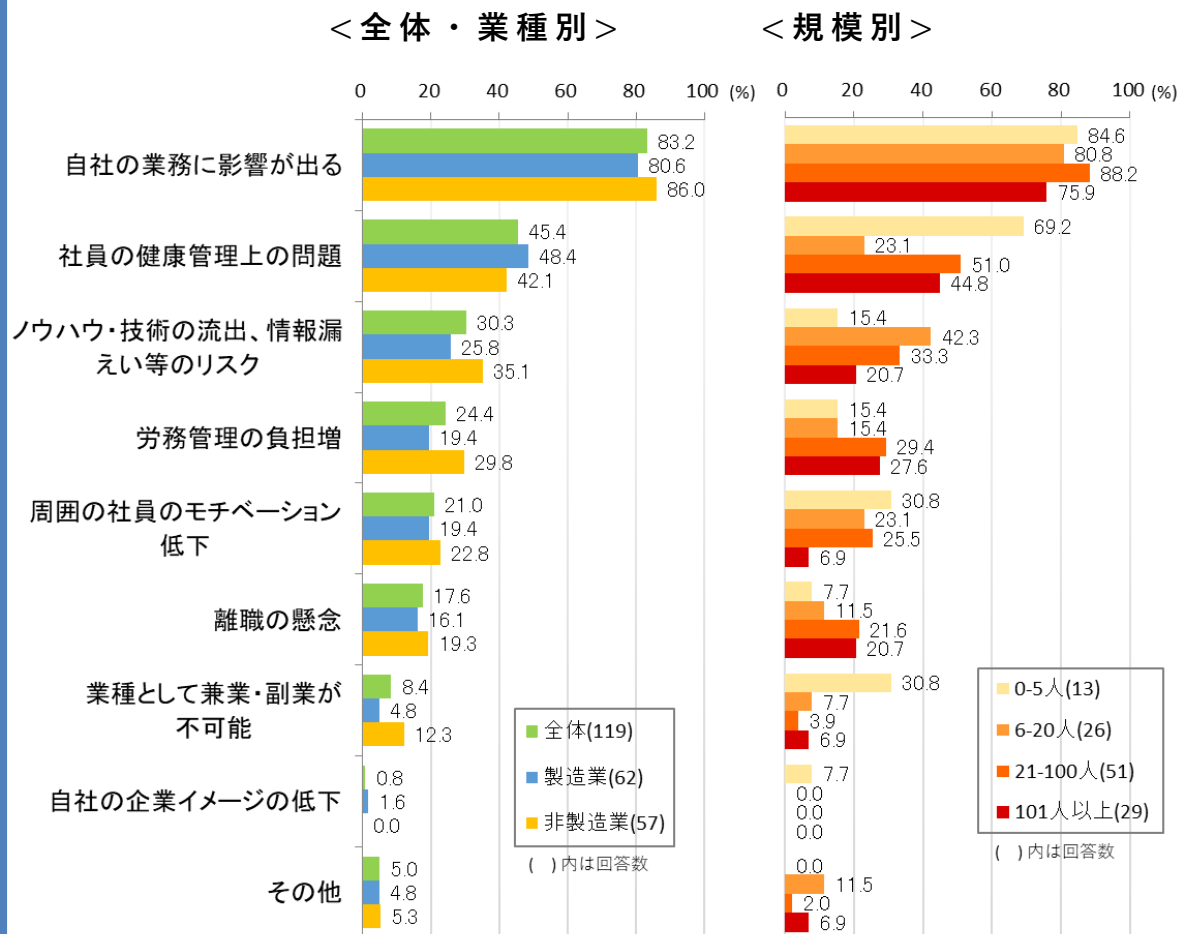
- 製造業では「社員の健康管理上の問題」が48.4%で、非製造業を6.3ポイント上回った。
- 非製造業では「労務管理の負担増」が29.8%で、製造業を10.4ポイント上回った。また、「ノウハウ・技術の流出、情報漏えい等のリスク」「業種として兼業・副業が不可能」でも、製造業を約8～9ポイント上回った。

<規模別>

- 0-5人、6-20人は回答数が少ないため参考にとどまるが、いずれの規模においても、「自社の業務に影響が出る」が75%を超え、最も高くなった。
- また、「社員の健康管理上の問題」は21-100人で51.0%、101人以上で44.8%となり、「ノウハウ・技術の流出、情報漏えい等のリスク」は、6-20人で42.3%、21-100人で33.3%となった。

図L 【兼業・副業を禁止している企業】
兼業・副業を「禁止している」理由

※図Gにおいて「禁止している」という回答のみを集計。



【兼業・副業を禁止している企業】

《正社員の兼業・副業について今後の方針》 図M

<全体>

- 正社員の兼業・副業について今後の方針をみると、「今後も認める予定はない」が50.4%と半数を超えた。次いで「わからない」が35.3%、「今後、導入を検討する」は11.8%となった。

<業種別>

- 「今後も認める予定はない」は、製造業で48.4%、非製造業で52.6%となり、非製造業が4.2ポイント上回った。

<規模別>

- 0-5人、6-20人は回答数が少なく、参考にとどまるが、「今後も認める予定はない」は、0-5人、6-20人で61.5%と最も高くなり、次いで101人以上で51.7%、21-100人で41.2%となった。
- 「今後、導入を検討する」は、21-100人で15.7%と最も高く、0-5人で15.4%、101人以上で10.3%となった。

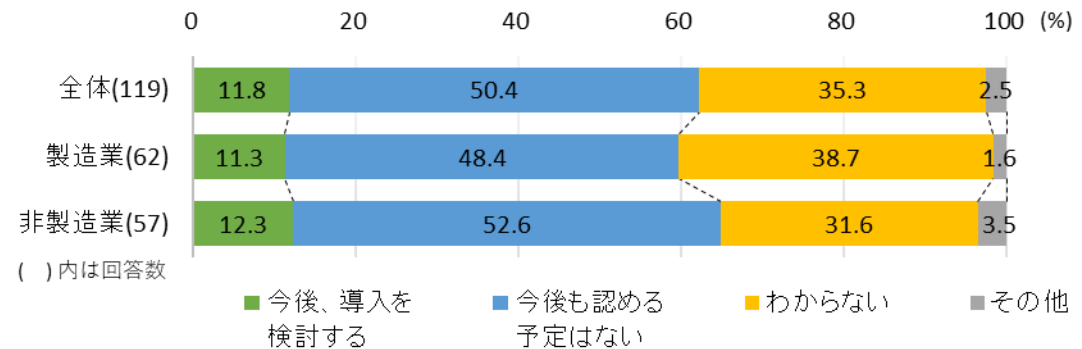
〈その他の内容〉 () は件数。

・社員の契約形態や申出の内容に応じて、その都度判断している (2)

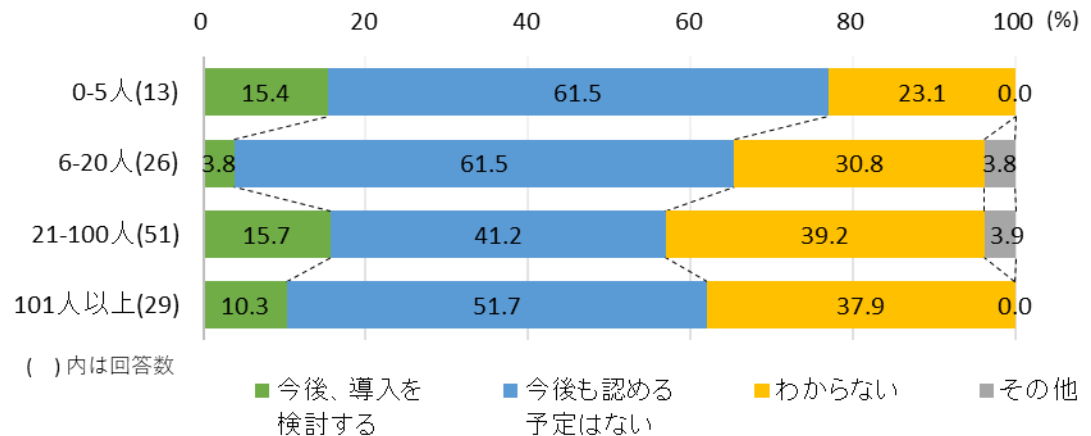
図M 【兼業・副業を禁止している企業】
正社員の兼業・副業について今後の方針

※図Gにおいて「禁止している」という回答のみを集計。

<全体・業種別>



<規模別>



《資金繰りDIの推移》図N

<全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、前回から0.6ポイント下降して20.4となった。

<業種別>

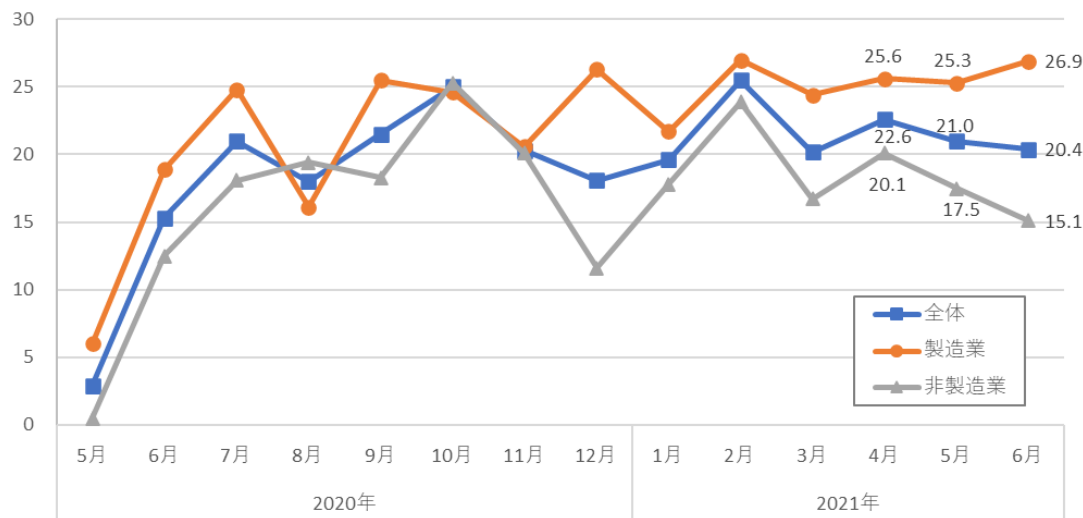
- 製造業では、DIは、前回から1.6ポイント上昇して26.9となった。
- 非製造業では、DIは、2.4ポイント下降して、15.1となった。

<規模別>

- 0-5人では、DIは、3.9ポイント下降して2期連続の下降となり、-14.5となった。
- 6-20人では、DIは、9.9ポイント上昇して24.6となった。
- 21-100人では、DIは、14.7ポイント下降して43.7となった。
- 101人以上では、DIは、5.1ポイント上昇して51.3となった。

図N 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

